

四半期報告書

(平成23年度第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

三菱重工業株式會社

平成23年度 第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱重工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	11
第4 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月4日
【四半期会計期間】	平成23年度第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大宮英明
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	法務部グループ長（法務企画グループ） 小椋和朗
【最寄りの連絡場所】	上記の〔本店の所在の場所〕に同じ。
【電話番号】	上記の〔電話番号〕に同じ。
【事務連絡者氏名】	上記の〔事務連絡者氏名〕に同じ。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		平成22年度 第2四半期 連結累計期間	平成23年度 第2四半期 連結累計期間	平成22年度
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	1,356,810	1,293,626	2,903,770
経常利益	(百万円)	43,409	45,629	68,113
四半期(当期)純利益	(百万円)	17,370	39,885	30,117
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	△15,609	23,724	△2,192
純資産額	(百万円)	1,305,095	1,328,910	1,312,678
総資産額	(百万円)	4,184,707	3,919,456	3,989,001
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	5.18	11.89	8.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	5.17	11.87	8.96
自己資本比率	(%)	29.99	32.64	31.64
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	208,963	106,638	337,805
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△78,207	△26,171	△137,248
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△90,503	△88,552	△169,793
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	295,488	279,058	288,868

回次		平成22年度 第2四半期 連結会計期間	平成23年度 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	2.05	9.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 平成22年度第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号(平成22年6月30日企業会計基準委員会))を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、当第2四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動は次のとおりである。

- ・原動機セグメントにおいて、(株)検査研究所は、平成23年4月1日、長菱検査(株)及び高菱検査サービス(株)を吸収合併し、商号をMHI原動機検査(株)に変更した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国の景気が財政・金融不安や厳しい雇用環境等により緩やかな回復にとどまった一方、中国等の新興国では減速感もありながら依然高い成長率を維持したことから、全体としては堅調に推移した。我が国経済は、東日本大震災で大きな影響を受けながらも、急速にサプライチェーンの復旧等が進んだことで回復基調にあったが、長引く円高や世界経済の減速懸念等によって、先行きは予断を許さない状況にあった。

このような状況の下、当社グループは、強力に受注活動を展開し、当第2四半期連結累計期間における受注高は、航空・宇宙セグメントは減少したものの、原動機セグメント、機械・鉄構セグメントなどが増加したことから、前年同四半期を2,021億63百万円（+16.8%）上回る1兆4,031億88百万円となった。

売上高は、航空・宇宙セグメントや汎用機・特殊車両セグメントなどが増加したが、前年同四半期の売上規模が大きかった機械・鉄構セグメントの減少等により、前年同四半期を631億83百万円（△4.7%）下回る1兆2,936億26百万円となった。

利益面では、円高が減益要因となったものの、原動機セグメント、汎用機・特殊車両セグメントで採算改善が進捗したことなどにより、営業利益は、前年同四半期を86億7百万円（+13.3%）上回る731億80百万円となった。経常利益は、前年同四半期を22億19百万円（+5.1%）上回る456億29百万円となった。また、本社ビルなどの売却による固定資産売却益を特別利益に280億26百万円計上する一方で、投資有価証券評価損を特別損失に22億17百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期を314億22百万円（+78.5%）上回る714億38百万円となり、当四半期純利益は、前年同四半期を225億15百万円（+129.6%）上回る398億85百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

当第2四半期連結累計期間は、新造船2隻の受注があったものの、受注高は前年同四半期を214億14百万円（△46.3%）下回る248億77百万円となった。

売上高は、自動車運搬船5隻、コンテナ船3隻等合計14隻を引き渡し、前年同四半期を81億93百万円（+5.5%）上回る1,584億90百万円となった。営業損益は、円高の進行や受注工事損失引当額の影響等により、前年同四半期から68億29百万円悪化し、10億15百万円の損失となった。

(イ) 原動機

当第2四半期連結累計期間は、台湾向け大型火力発電プラントの受注等により、受注高は前年同四半期を1,690億47百万円（+35.2%）上回る6,492億50百万円となった。

売上高は、震災の影響で原子力の定期検査工事の納期が繰り下がったことなどにより、前年同四半期を140億37百万円（△3.1%）下回る4,422億83百万円となった。営業利益は、円高が減益要因となったが、海外プラント工事の採算改善が進んだことなどにより、前年同四半期を146億16百万円（+30.4%）上回る626億29百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

当第2四半期連結累計期間は、インド向け製鉄機械の受注等により、受注高は前年同四半期を838億23百万円（+40.9%）上回る2,886億18百万円となった。

売上高は、前年同四半期に売上規模が大きかった化学プラント、交通システムの減少により、前年同四半期を1,254億72百万円（△41.5%）下回る1,766億61百万円となった。営業利益は、事業の再構築は進んでいるものの、大幅な売上減少に加え、円高の影響により、前年同四半期を126億53百万円（△62.2%）下回る76億80百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

当第2四半期連結累計期間は、民間機関係の受注が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を578億33百万円（△30.7%）下回る1,306億3百万円となった。

売上高は、防衛関係、民間機関係が増加したことにより、前年同四半期を303億62百万円（+17.0%）上回る2,088億12百万円となった。営業損益は、円高が減益要因となったが、売上増加による増益効果等により、前年同四半期から19億34百万円改善し、27億56百万円の損失となった。

(オ) 汎用機・特殊車両

当第2四半期連結累計期間は、中小型エンジンの受注が伸長したことなどにより、受注高は前年同四半期を226億38百万円（+14.9%）上回る1,747億33百万円となった。

売上高は、前年同四半期を271億39百万円（+17.1%）上回る1,861億81百万円となった。営業利益は、円高の影響を受けたものの、売上増加による増益効果に加え、強みのある機種への絞込みなどの採算改善活動の加速により、前年同四半期から86億45百万円改善し、4億92百万円となった。

(カ) その他

当第2四半期連結累計期間は、工作機械及びルームエアコンの受注が伸長したことなどにより、受注高は前年同四半期を115億37百万円（+7.9%）上回る1,574億48百万円となった。

売上高は、前年同四半期を59億54百万円（+4.4%）上回る1,419億53百万円、営業利益は、前年同四半期から28億94百万円（+88.9%）上回る61億50百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ98億10百万円（△3.4%）減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は2,790億58百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,066億38百万円の資金の増加となったが、前年同四半期に比べ1,023億25百万円減少した。これは、たな卸資産をはじめとする運転資金の負担が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは261億71百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ520億35百万円支出が減少した。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは885億52百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ19億50百万円支出が減少した。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものである。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は440億52百万円である。この中には受託研究等の費用229億96百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（ア）資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

(イ) 有利子負債の内訳及び用途

平成23年9月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	59,394	59,394	—
長期借入金	868,450	248,294	620,155
社債	319,900	39,900	280,000
合計	1,247,745	347,589	900,155

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、平成20年の世界金融危機後、資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,475億89百万円、償還期限が1年を超えるものが9,001億55百万円となり、合計で1兆2,477億45百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりである。

・譲渡

平成23年3月29日付三菱重工ビル（本社ビル）の譲渡に関する信託受益権売買契約に基づき、平成23年9月1日に三菱重工ビル（前連結会計年度末の帳簿価額34,784百万円）を譲渡した。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年11月4日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,373,647,813	3,373,647,813	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌各証券取引所 （東京、大阪、名古屋は 市場第一部）	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株であ る。（注）
計	3,373,647,813	3,373,647,813	—	—

（注）「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	3,373,647	—	265,608,781	—	203,536,197

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	170,727	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	142,484	4.22
野村信託銀行株式会社退職給付信託三菱東京UFJ銀行口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	125,666	3.72
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	80,022	2.37
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	70,549	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海一丁目8番11号	51,354	1.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	50,400	1.49
野村信託銀行株式会社退職給付信託三菱UFJ信託銀行口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	45,934	1.36
野村信託銀行株式会社投信口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	38,563	1.14
三菱重工持株会	東京都港区港南二丁目16番5号	36,000	1.07
計	—	811,701	24.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,426,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 262,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,346,040,000	3,346,040	—
単元未満株式	普通株式 8,919,813	—	—
発行済株式総数	3,373,647,813	—	—
総株主の議決権	—	3,346,040	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16,000株 (議決権16個) 含まれている。

2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、「完全議決権株式 (その他)」欄に3,000株 (議決権3個) 及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

3. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

当社所有	656株
日本建設工業(株)	765株
(株)東北機械製作所	500株

②【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	18,426,000	0	18,426,000	0.55
(相互保有株式) 日本建設工業(株)	東京都中央区月島四丁目12番5号	72,000	0	72,000	0.00
(株)東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	2,000	0	2,000	0.00
(株)菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	40,000	0	40,000	0.00
(株)寺田鐵工所	広島県福山市新浜町二丁目4番16号	20,000	0	20,000	0.00
長菱ハイテック(株)	長崎県諫早市貝津町2165番地	3,000	0	3,000	0.00
神戸発動機(株)	兵庫県明石市二見町南二見1番地	125,000	0	125,000	0.00
計	—	18,688,000	0	18,688,000	0.55

(注) 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、上記①の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,047	164,380
受取手形及び売掛金	注2 852,645	注2 785,773
有価証券	8	164,992
商品及び製品	175,630	183,571
仕掛品	803,874	813,278
原材料及び貯蔵品	136,701	139,110
繰延税金資産	161,823	169,367
その他	151,383	176,611
貸倒引当金	△7,500	△7,054
流動資産合計	2,575,613	2,590,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	355,449	344,994
機械装置及び運搬具（純額）	251,507	245,908
工具、器具及び備品（純額）	39,714	39,027
土地	166,494	139,923
リース資産（純額）	6,004	5,634
建設仮勘定	42,358	38,057
有形固定資産合計	861,528	813,546
無形固定資産	25,165	26,917
投資その他の資産		
投資有価証券	321,285	298,050
長期貸付金	5,180	4,564
繰延税金資産	10,824	12,538
その他	198,938	183,248
貸倒引当金	△9,535	△9,439
投資その他の資産合計	526,693	488,962
固定資産合計	1,413,387	1,329,425
資産合計	3,989,001	3,919,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,107	566,046
短期借入金	85,488	59,394
1年内返済予定の長期借入金	211,114	248,294
1年内償還予定の社債	14,074	39,900
製品保証引当金	23,123	21,886
受注工事損失引当金	50,753	57,843
係争関連損失引当金	2,167	2,109
前受金	330,275	376,146
その他	197,965	191,940
流動負債合計	1,534,070	1,563,562
固定負債		
社債	330,000	280,000
長期借入金	684,989	620,155
繰延税金負債	3,607	5,320
退職給付引当金	49,842	49,373
PCB廃棄物処理費用引当金	7,007	6,836
その他	66,805	65,296
固定負債合計	1,142,251	1,026,983
負債合計	2,676,322	2,590,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,939	203,942
利益剰余金	815,145	848,278
自己株式	△5,425	△5,410
株主資本合計	1,279,267	1,312,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,579	12,591
繰延ヘッジ損益	△467	△2,985
為替換算調整勘定	△42,311	△42,603
その他の包括利益累計額合計	△17,199	△32,997
新株予約権	1,509	1,504
少数株主持分	49,101	47,983
純資産合計	1,312,678	1,328,910
負債純資産合計	3,989,001	3,919,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	注1 1,356,810	1,293,626
売上原価	1,125,834	1,060,018
売上総利益	230,975	233,608
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,420	—
役員報酬及び給料手当	60,143	62,300
研究開発費	25,398	21,056
引合費用	16,188	14,530
その他	63,252	62,539
販売費及び一般管理費合計	166,403	160,427
営業利益	64,572	73,180
営業外収益		
受取利息	2,186	1,792
受取配当金	1,849	2,006
持分法による投資利益	3,386	2,391
その他	3,977	2,082
営業外収益合計	11,399	8,273
営業外費用		
支払利息	11,583	10,664
為替差損	14,000	17,960
固定資産除却損	2,246	1,802
その他	4,733	5,398
営業外費用合計	32,563	35,824
経常利益	43,409	45,629
特別利益		
固定資産売却益	—	28,026
投資有価証券売却益	2,812	—
特別利益合計	2,812	28,026
特別損失		
投資有価証券評価損	4,192	2,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,012	—
特別損失合計	6,205	2,217
税金等調整前四半期純利益	40,015	71,438
法人税等	23,383	31,752
少数株主損益調整前四半期純利益	16,632	39,686
少数株主損失(△)	△738	△199
四半期純利益	17,370	39,885

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,632	39,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,935	△13,179
繰延ヘッジ損益	△2,115	△1,543
為替換算調整勘定	△12,023	2,688
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,166	△3,927
その他の包括利益合計	△32,241	△15,961
四半期包括利益	△15,609	23,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,411	24,087
少数株主に係る四半期包括利益	△1,197	△363

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	40,015	71,438
減価償却費	62,561	58,666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15	△458
受取利息及び受取配当金	△4,035	△3,798
支払利息	11,583	10,664
持分法による投資損益 (△は益)	△3,386	△2,391
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,812	△150
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,192	2,217
固定資産売却損益 (△は益)	—	△28,026
固定資産除却損	2,246	1,802
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,012	—
売上債権の増減額 (△は増加)	98,825	67,878
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	10,521	△34,349
その他の資産の増減額 (△は増加)	△44,772	6,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,705	△56,019
前受金の増減額 (△は減少)	72,943	45,898
その他の負債の増減額 (△は減少)	36,848	△4,071
その他	921	6,186
小計	220,946	142,377
利息及び配当金の受取額	5,022	3,725
利息の支払額	△11,732	△10,684
法人税等の支払額	△5,272	△28,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,963	106,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△929	1,916
有価証券の取得による支出	—	△40,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△70,033	△53,692
有形及び無形固定資産の売却による収入	739	64,989
投資有価証券の取得による支出	△12,481	△1,194
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,249	1,711
貸付けによる支出	△743	△571
貸付金の回収による収入	1,908	1,360
その他	△915	△691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,207	△26,171

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△17,418	△27,295
長期借入れによる収入	5,768	7,009
長期借入金の返済による支出	△51,241	△35,422
社債の償還による支出	△20,000	△24,272
少数株主からの払込みによる収入	441	4
配当金の支払額	△6,680	△6,690
少数株主への配当金の支払額	△598	△758
その他	△773	△1,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,503	△88,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,381	△1,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,871	△9,810
現金及び現金同等物の期首残高	261,373	288,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	275	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,031	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 295,488	注1 279,058

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第2四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号(平成21年12月4日企業会計基準委員会))及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号(平成21年12月4日企業会計基準委員会))を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <p>社員(住宅資金等借入) 38,939百万円</p> <p>当社製印刷機械の購入者 8,104</p> <p>広東省珠海発電有限公司 6,742</p> <p>その他 18,756</p> <hr/> <p>計 72,543</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務</p> <p>社員(住宅資金等借入) 36,355百万円</p> <p>L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd. 6,287</p> <p>当社グループ製印刷機械の購入者 6,170</p> <p>その他 18,830</p> <hr/> <p>計 67,644</p>
<p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 324百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 248</p>	<p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 249百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,067</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が多いため、連結会計年度の四半期ごとの売上高に著しい相違がある。</p>	<p>1. _____</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<p>1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 168,856百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ13,367</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 140,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 295,488</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 164,380百万円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ10,312</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 124,990</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 279,058</p>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,712	2	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	6,712	2	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,710	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	10,065	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	150,202	446,006	295,163	178,105	158,078	1,227,556	129,253	1,356,810	—	1,356,810
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	94	10,314	6,970	345	963	18,687	6,745	25,433	(25,433)	—
計	150,297	456,320	302,133	178,450	159,042	1,246,244	135,999	1,382,243	(25,433)	1,356,810
セグメント利益 又は損失(△)	5,813	48,012	20,333	△4,690	△8,152	61,316	3,256	64,572	—	64,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(工作機械、動力伝導装置等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	船舶・ 海洋	原動機	機械・ 鉄構	航空・ 宇宙	汎用機・ 特殊車両	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	157,870	433,745	172,726	208,470	185,523	1,158,336	135,289	1,293,626	—	1,293,626
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	619	8,538	3,934	342	657	14,092	6,663	20,756	(20,756)	—
計	158,490	442,283	176,661	208,812	186,181	1,172,429	141,953	1,314,382	(20,756)	1,293,626
セグメント利益 又は損失(△)	△1,015	62,629	7,680	△2,756	492	67,029	6,150	73,180	—	73,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(金融商品関係)

I 前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	168,795	240,080	71,284

(注) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法
これらの時価については、市場価格によっている。

II 当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	307,546	383,238	75,691

(注) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法
これらの時価については、市場価格によっている。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	101,340	145,865	44,524
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	14	12	△1
合計	101,364	145,887	44,522

II 当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	49,988	49,995	6
(2) 社債	40,000	39,980	△20
(3) その他	45,000	45,000	—
合計	134,988	134,975	△13

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	99,408	123,851	24,442
(2) 債券			
国債・地方債等	9	9	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	30,008	30,008	△0
合計	129,427	153,869	24,442

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、又は個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期(含四半期連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。

また、四半期連結会計期間における減損処理については、洗替え処理を行っている(連結会計年度末の減損処理は切放し処理)。

なお、時価のあるその他有価証券についての減損処理額は、前連結会計年度が9,472百万円、当第2四半期連結累計期間が2,110百万円である。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度末 (平成23年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	20,658	20,603	55
	ユーロ	17,113	17,471	△358
	その他	3,578	3,749	△170
	買建 米ドル	2,468	2,563	95
合計				△378

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

II 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	米ドル	2,409	2,352	56
	ユーロ	10,309	9,180	1,128
	その他	3,473	3,568	△95
	買建			
	米ドル	239	232	△6
	ユーロ	85	80	△5
	その他	1,961	1,814	△146
	オプション取引 売建 コール			
	米ドル (オプション料)	78,562 (△1,113)	△484	629
	買建 プット			
	米ドル (オプション料)	38,406 (1,113)	1,415	301
	合計			

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円18銭	11円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	17,370	39,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	17,370	39,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,356,221	3,355,110
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円17銭	11円87銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	1,105	3,707
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年度 ストック・オプション (新株予約権1,259個)	—

2 【その他】

中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日	平成23年10月31日
中間配当による配当金の総額	10,065百万円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

三菱重工業株式会社

取締役社長 大宮英明殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田雅之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田祥且 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。